ボイラー運転管理業務委託契約書（案）

福島県立岩瀬農業高等学校ボイラー運転管理業務委託について、発注者 福島県 と受注者 は、次の条項により委託契約を締結する。

（委託業務）

第1条 受注者は、発注者の定めた別紙1「ボイラー運転管理業務委託仕様書」に基づき、二級以上のボイラー技士免許を有する者1名を発注者の定める場所に常駐させ、ボイラー管理業務（以下「委託業務」という。）を誠実に実施しなければならない。

（契約期間）

第2条 本契約の期間は契約締結の日から平成31年3月31日までとする。

（委託業務従事者）

第3条 受注者は、本契約締結後、従事者の連絡先や所持している資格を明らかにした名簿及びボイラー技士免許証の写しを発注者に提出しなければならない。

（必要事項の指示）

第4条 発注者は委託業務の実施に関して受注者に対し必要事項を指示することができる。

また、受注者は委託業務の実施に関して発注者の指示を必要とする場合は、その指示を受けるものとする。

（委託料）

第5条 委託料の額は 円とする。

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）

毎月の委託料の支払金額は別表のとおりとする。

（委託料の支払）

第6条 受注者は、当該月の業務終了後、翌月の10日までに発注者に対し請求書を提出し、発注者は適法な請求書を受理した日から30日以内にこれを支払うものとする。

（賠償責任）

第7条 受注者は、委託業務の実施に当たり、発注者の施設設備を滅失、毀損したときは賠償の責めを負わなければならない。

（委託業務の実施）

第8条 委託業務の実施日は別紙2「ボイラー運転予定表」のとおりとする。実施日に

変更がある場合は、発注者は、その3日前までに受注者にその旨を通知するものとする。

なお、業務の履行は、ボイラー日誌の提出をもって実施を確認する。

(契約の解除)

第9条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当したときはこの契約の全部又は一部を解除することができる。

一 受注者の責に帰する事由により委託業務を履行することができないと発注者が認めたととき。

二 受注者が契約に違反し、契約の目的を果たすことができないと発注者が認めたととき。

三 受注者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者を言う。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請け契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 契約の相手方が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に契約権者が契約の相手方に対して当該契約の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第10条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 前条の規定によりこの契約が解除された場合
 - 二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（談合による損害賠償）

第11条 発注者は、この契約に関し、受注者が次の各号の一に該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、受注者はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令又は審決の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他発注者が特に認める場合はこの限りでない。

- 一 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - 二 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
 - 三 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

なお、発注者が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、発注者は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、受注者はこれに応じなければならない。

（個人情報保護）

第12条 受注者は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなくてはならない。

（疑義等）

第13条 この契約に定めのない事項又は疑義のある事項はその都度発注者、受注者協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第14条 前項の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、発注者の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成30年 月 日

発注者 住所 福島県岩瀬郡鏡石町桜町207番地
氏名 福島県
福島県立岩瀬農業高等学校長
渡辺 譲治

受注者 住所
氏名